

# 資料

## 「企業短期経済観測調査」(平成7年11月)の結果

	主要短観	全国短観
調査対象企業数	712社	9,752社
回答企業数	712社	9,086社
回答率	100%	93.2%

### (概況)

主要企業の業況判断は、前回小幅悪化の後、円高修正や合理化による収益の上振れ等から、製造業、非製造業ともに改善を示した。先行きについても、引き続き改善が見込まれている。

製品需給についてみると、内外需の伸び悩み等から在庫の過大感がやや増大し、製品需給判断はほぼ前回調査並みの「供給超」となったが、先行きはいずれも改善が見込まれている。価格に関する判断については、内外商品市況の上昇等を背景に、仕入価格判断が「上昇」超に転じたほか、製品価格判断も「下落」超幅を縮小した。一方、雇用、生産設備面の判断については、いずれもほぼ前回調査並みの過剰感が続いている。この間、中小企業の業況感をみると、前回悪化の後、製造業は横這いながら、非製造業は幾分改善した。先行きについては、製造業を中心に小幅の改善が見込まれている。

主要企業の7年度事業計画をみると、製造業では、売り上げは、内需を中心に前回調査比幾分下方修正されたが、前年度比では2年連続の小幅増収計画となっている。また収益は、前回調査比1割方上方修正され、前年度比では3割増益(2年連続の増益)が見込まれている。一方、非製造業では、売り上げが前回調査比小幅

の下方修正となり、前年度比では5年連続の小幅減収計画となっている。また収益は前回調査比小幅の上方修正となり、5年ぶりの増益が見込まれている。

この間、設備投資計画については、製造業を中心に例年を幾分上回る前回調査比上方修正となっており、全産業ベースでは4年ぶりの前年度比増加計画(+4%)となっている。もっとも、中小企業(全産業ベース)では、非製造業を中心に例年を下回る上方修正にとどまっており、前年度比では1割方の減少計画となっている。

企業金融面をみると、資金繰り判断や金融機関の貸出態度判断は緩和傾向を持続しており、借入金利水準判断も引き続き大幅「低下」超となった。この間、手元流動性比率は、概ね横這い圏内で推移している。

(注) 今回より主要短観・通信業の調査対象企業を5社追加(従来2社)。これに伴い、①D.I.については11月分から、②売り上げ、設備投資、経常利益等事業計画の計数については7年度分から、新ベースの計数に変更。

### 1. 主要企業

#### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、円高修正や合理化、金利低下等に伴う収益の上振れ等を背

景に、現状「悪い」超△14%と前回調査および前回調査時点の予測（いずれも△18%）に比べ改善した。また、先行き年度末にかけても、△10%と引き続き改善が見込まれている。

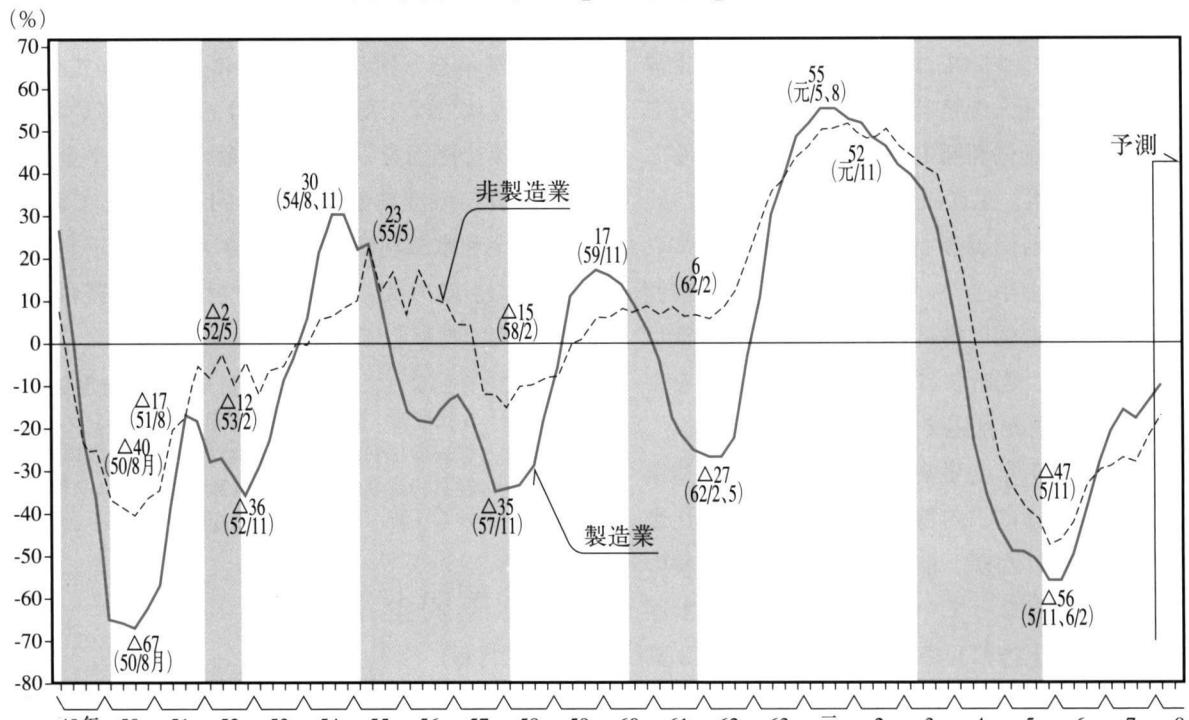
現状の業況判断を業種別にみると、素材業種（△19%、前回△21%）では、窯業（民間建築関連需要の伸び悩み＜タイル、ガラス＞）、繊維（内需低調、安値輸入品との競合激化）、石油精製（ガソリン市況の下落）が「悪い」超幅を拡大させた一方、紙・パが売り上げ、収益の好伸から「良い」超幅をさらに拡大させたほか、鉄鋼（リストラ効果の顕現化、市況持ち直し）、非鉄（円高修正に伴う製錬マージンの改善等）、化学（輸出採算好転等）でも、「悪い」超幅を縮小させた。一方、加工業種（△10%、前回△15%）では、金属製品（猛暑効果の剥落＜飲料缶＞等）は「悪い」超幅を拡大させたが、電気機械（パソコン、半導体等の需要好調）が3年11月以来

4年ぶりに「良い」超に転じたほか、一般・精密機械（いずれも輸出採算の改善）等でも「悪い」超幅を縮小させた。

先行き年度末にかけては、素材業種（現状△19%→先行き予測△14%）では、リストラ・円高修正効果の顕現化や公共関連需要の増加期待等を背景として、繊維、非鉄、窯業、鉄鋼等を中心に業況改善を見込んでいる。また、加工業種（同△10%→△7%）では、自動車（トラック需要減退懸念）が悪化を見込んでいるもの、金属製品（ビル・住宅関連需要の回復）、食料品（新製品投入効果）、一般機械（輸出・官公需の増加）では業況改善を見込んでいる。

非製造業の業況判断は、現状「悪い」超△22%と、前回調査（△28%）に比べかなりの改善となった（前回調査時の予測△20%）。また、先行きについても、△17%と引き続き改善を見込んでいる。

業況判断D.I.（「良い」—「悪い」、主要企業）



(注) シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

現状の業況判断を業種別にみると、小売り（来店客数の増加＜百貨店、スーパー＞等）、サービス（海外旅行・広告需要の好伸）、リース（リース需要＜小売り、娯楽施設向け、通信関連向け等＞の回復）等を中心に、「悪い」超幅を縮

小させた。

先行きについては、小売りをはじめ、商社、サービス、建設、不動産等大方の業種で、売り上げ、収益の増加期待から、業況改善を見込んでいる。

### 主要企業の業況判断

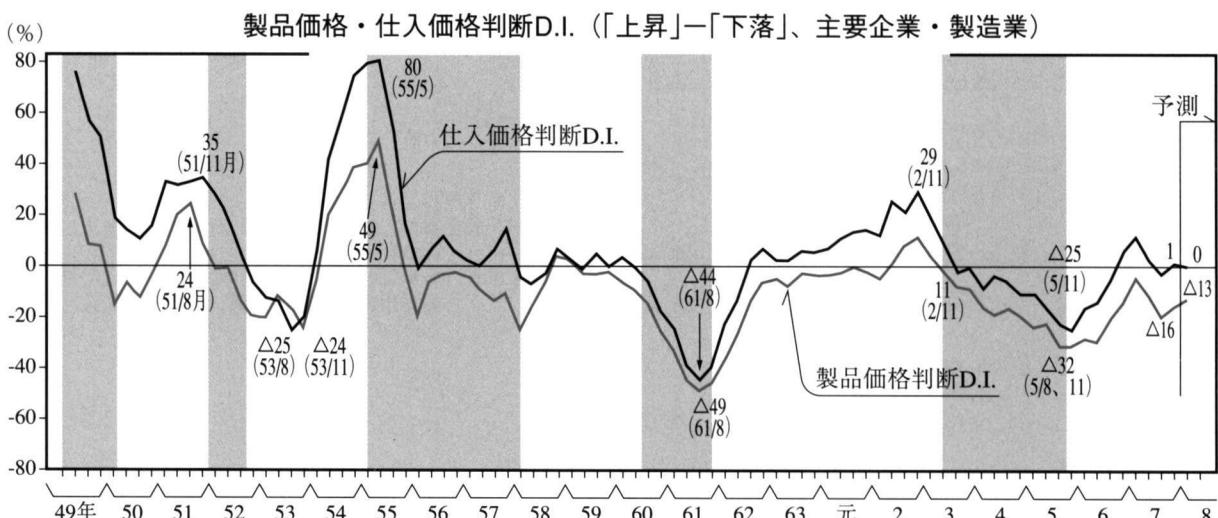
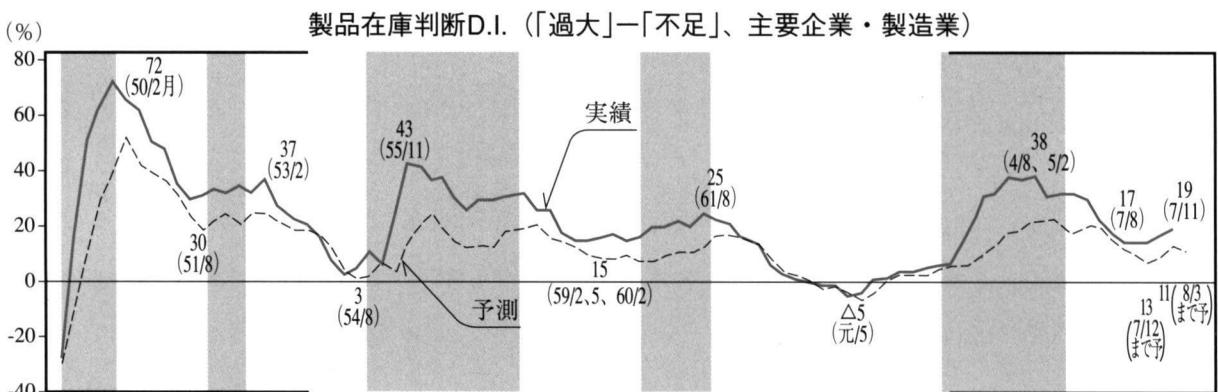
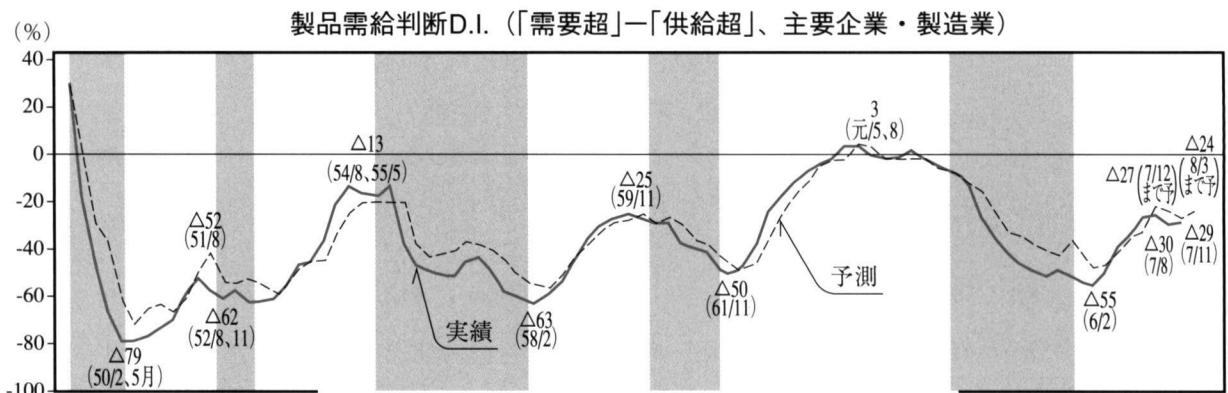
（「良い」—「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は1期前調査時予測）

	6年11月	7年2月	5月	8月	11月	(予測) 8年3月まで		6年11月	7年2月	5月	8月	11月	(予測) 8年3月まで
製 造 業	良　い	8	9	9	10	( 6)	非 製 造 業	良　い	6	6	7	7	( 8)
	さほど 良くない	55	61	66	62	( 70)	さほど 良くない	58	59	59	58	58	( 64)
	悪　い	37	30	25	28	( 24)	悪　い	36	35	34	35	32	( 28)
	D.I.	(△29)	(△21)	(△12)	(△16)	(△18)	D.I.	(△25)	(△21)	(△21)	(△21)	(△20)	
業 種 別 判 断	〔良い〕—〔悪い〕	△29	△21	△16	△18	△14	〔良い〕—〔悪い〕	△30	△29	△27	△28	△22	△17
	素材業種	(△40)	(△27)	(△18)	(△15)	(△18)	建　設	△44	△43	△49	△49	△49	(△49)
	加工業種	△42	△29	△19	△21	△19	不　動　産	△23	△17	△20	△28	△20	(△28)
	〔△18〕—〔△15〕	(△15)	(△8)	(△16)	(△17)		商　社	△28	△17	△18	△20	△15	△7
D.I.	織　維	△62	△51	△51	△54	△59	小　売　り	△38	△42	△25	△27	△14	0
	紙・パ	△42	△34	0	50	( 42)	運輸・通信	△24	△27	△35	△37	△30	△25
	化　学	△31	△14	△4	△11	(△7)	D　電　力	22	0	0	0	0	( 0)
	石油精製	0	0	10	△20	(△20)	ガ　ス	△60	△60	△20	△20	△40	(△20)
I.	窯　業	△35	△18	△18	△23	(△29)	サ　ー　ビ　ス	△26	△26	△19	△17	△13	△6
	鉄　鋼	△72	△68	△28	△36	(△40)	リ　ー　ス	△60	△53	△47	△33	△20	(△10)
	非　鉄	△28	△10	△14	△14	(△10)							(△20)
	食　料　品	10	0	△3	△7	(△3)							
D	金属製品	△7	△22	△15	△7	(△29)	(備　考)						
	一般機械	△31	△26	△24	△29	(△32)	素材・加工業種別区分は次による。						
	電気機械	△18	△17	△11	△5	(△4)	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、 非鐵。						
	造船・重機	△16	△16	△16	△16	(△16)							
I.	自動車	△25	△3	0	△4	(△14)							
	精密機械	△27	△18	△36	△36	(△36)							

(製品需給・在庫・価格判断)

製造業の製品需給判断（「需要超」－「供給超」）は、△29%とほぼ前回調査（△30%）並みとなっ

た。業種別にみると、紙・パが「需要超」幅を縮小させ、鉄鋼、化学、自動車等で輸内需の伸び悩みから「供給超」幅を拡大させた一方、石



(注) シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

油精製、窯業、金属製品、一般機械、食料品等では生産調整の進展や需要増加を背景に「供給超」幅を縮小させた。なお、先行きについては、△24%と鉄鋼、窯業をはじめほぼ全業種にわたり需給改善を予想している。

この間、海外における製品需給に関する判断

(「需要超」 - 「供給超」) は、欧米景気の減速やそれを映じたアジア市場に対する欧米メーカーの輸出攻勢等を背景として、化学、鉄鋼、自動車等を中心に「供給超」幅が一段と拡大した(△19%、前回△13%)。先行きについては、△19%と横這い推移が見込まれている。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比 %、( ) 内は8月調査時予測)

	6年11月	7年2月	5月	8月	11月	(予測) 8年3月まで
製品需給判断 D.I. (「需要超」-「供給超」)	△34	△27	△26	△30	△29	△24 (△27)
素材業種	△42	△29	△27	△34	△35	△27 (△32)
加工業種	△28	△25	△23	△25	△23	△21 (△23)
製品在庫判断 D.I. (「过大」-「不足」)	14	14	14	17	19	11 ( 13)
素材業種	19	17	15	19	24	14 ( 14)
加工業種	8	10	13	15	15	8 ( 11)
製品流通在庫判断 D.I. (「过大」-「不足」)	23	17	19	24	25	18 ( 19)
素材業種	25	18	20	29	29	21 ( 21)
加工業種	19	15	17	19	20	14 ( 17)
仕入価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	5	11	2	△3	1	0 (△ 2)
素材業種	19	30	9	1	7	5 ( 3)
加工業種	△8	△7	△4	△7	△4	△4 (△ 5)
製品価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	△15	△5	△12	△20	△16	△13 (△15)
素材業種	△4	11	△1	△14	△11	△8 (△ 9)
加工業種	△26	△20	△24	△25	△20	△18 (△19)

在庫に関する判断（「過大～やや多め」－「やや少なめ～不足」）をみると、製品在庫判断（メーカー段階）は、繊維、化学等素材業種で出荷の伸び悩みから過大感が増大したため、全体でも+19%（前回+17%）と「過大～やや多め」超幅が幾分拡大した。この間、流通在庫判断については、+25%（前回+24%）とほぼ前回並みとなった。なお、先行きについては、製品在庫、流通在庫ともに過大感の後退が見込まれている（製品在庫判断+11%、流通在庫判断+18%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、海外相場高や円高修正等に伴う国内商品市況の上昇から鉄鉱石、原油、穀物（大豆、トウモロコシ）、鉛、鋼材等が上昇したため、全体では小幅ながら「上昇」超に転じた(+1%、前回△3%)。なお、先行きについては、0%とほぼ横這いで推移すると予想している。

また、製品価格についても、紙・パ（塗工紙）が「上昇」超幅を拡大し、食料品（食用油等）、非鉄（伸銅品）でも「上昇」超に転じたほか、鉄鋼（H形鋼、合金鉄）をはじめ多くの業種で「下落」超幅を縮小したため、全体では△16%（前回△20%）と「下落」超幅を縮小した。なお、先行きについても、△13%と「下落」超幅の縮小が見込まれている。

#### （売り上げ）

製造業の7年度売上計画は、内需を中心に前回調査比幾分下方修正（修正率△0.2%）されたが、前年度比では+1.4%と2年連続の小幅増収計画となっている（季節調整済み前期比：上期△0.8%、下期+2.3%）。

これを輸出、内需別にみると、内需（修正率

△0.5%、前年度比+2.3%）については、電気機械（パソコン、移動体通信等の販売好調）、紙・パ（需要好調、値上げ浸透）では前回調査比上方修正されたものの、自動車、繊維（いずれも国内販売の伸び悩み）、化学、鉄鋼、窯業（いずれも自動車・建設関連を中心とした需要低迷）をはじめ大方の業種で下方修正された。なお、前年度と比べると、石油精製は4%方の減収計画となっているが、紙・パ、電気機械、精密機械では比較的高い伸び（+8～9%）を予想している。

一方、輸出（修正率+1.2%、前年度比△1.8%<円ベース>）については、自動車（欧米市場での販売低迷、海外生産シフト）、造船・重機（大型案件の引き渡し後ズレ）等では前回調査比下方修正されたが、電気機械、一般機械、鉄鋼、化学等大方の業種では、円高修正の進展（7年度想定為替レート：92.05円／ドル<前回調査88.34円／ドル>）を背景に、上方修正された。なお、前年度と比べると、一般・精密機械、造船・重機、化学等大方の業種では、円高進行（6年度100.45→7年度92.05円／ドル）にもかかわらず、東南アジアを中心とした海外需要の堅調等から増加計画（+5～15%程度）となっているが、ウエイトの高い自動車で米国向け等を中心に1割強の減少を見込んでいるため、全体でも前年度比マイナスが見込まれている。

非製造業の7年度売上計画は、前回調査比小幅の下方修正（修正率△0.5%）となった。業種別にみると、運輸・通信（移動体通信関連需要の好調）、リース（リース需要の回復）等では前回調査比上方修正されたが、商社（自動車・鉄鋼関連需要の低迷、東南アジア向け素材<化学製品、鋼板等>の価格下落）、不動産（マンション販売の伸び悩み）等では下方修正された。

なお、前年度と比べると、不動産、小売り、運輸・通信、サービス等では増収計画（+2～4%程度）となっているものの、ウエイトの高い商社が円高に伴う輸出入取扱高の円手取り額減少等から、また建設、リースが完工高の低迷や

リース料率の低下等からいずれも減収（△3～4%程度）を見込んでいる。この結果、非製造業全体では、前年度比△2.1%と5年連続の小幅減収計画となっている（季節調整済み前期比：上期△1.6%、下期0.0%）。

### 主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率 %、修正率は  
8月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

	6年度	(予測) 7年度	修正率	6年度 上期	下期	7年度 上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	1.2	1.4	△ 0.2	0.9 (△ 1.8)	3.1 ( 4.1)	△ 0.8 ( 1.4)	△ 0.4	2.3 ( 1.5)	0.0
素材業種	0.2	1.0	△ 0.4	0.3	3.2	0.0	△ 0.7	0.0	△ 0.1
加工業種	1.6	1.7	△ 0.1	1.2	3.1	△ 1.2	△ 0.2	3.4	0.1
内需	1.0	2.3	△ 0.5	0.8	2.7	0.6	△ 0.7	1.8	△ 0.3
うち化学会	0.7	0.3	△ 1.2	0.3	2.6	0.0	△ 0.8	△ 0.6	△ 1.5
石油精製	△ 0.4	△ 3.7	△ 0.3	2.0	0.3	△ 2.4	0.3	△ 2.1	△ 0.8
鉄鋼	△ 2.3	1.5	△ 1.7	△ 2.6	6.7	△ 0.9	△ 2.7	△ 1.1	△ 0.8
非鉄	2.5	2.2	0.8	2.1	4.2	△ 0.1	△ 0.4	1.8	1.9
食料品	2.7	△ 0.1	△ 0.8	1.3	2.7	△ 2.2	△ 1.1	3.0	△ 0.5
金属製品	△ 0.2	△ 1.7	△ 1.6	1.1	△ 3.2	0.3	△ 2.4	0.9	△ 0.7
一般機械	0.3	1.9	△ 1.9	1.0	3.1	△ 1.9	△ 2.2	6.1	△ 1.7
電気機械	1.6	7.9	2.7	0.6	2.5	5.7	3.2	2.2	2.3
自動車	2.4	1.6	△ 2.8	4.1	2.9	△ 2.7	△ 3.8	4.9	△ 1.9
輸出	1.8	△ 1.8	1.2	1.2	4.5	△ 6.0	0.9	4.2	1.4
うち鉄鋼	△ 3.0	4.8	7.7	△ 1.9	△ 0.7	0.7	4.6	7.8	10.7
一般機械	5.5	6.5	4.9	1.7	8.0	0.5	3.2	3.3	6.5
電気機械	7.3	1.1	1.3	4.2	3.9	△ 4.1	1.8	5.7	0.8
造船・重機	△ 0.9	14.1	△ 0.9	△ 13.7	22.3	△ 12.6	△ 10.2	35.3	5.4
自動車	△ 3.2	△ 13.0	△ 1.6	0.3	1.8	△ 13.5	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.5
精密機械	1.9	4.2	△ 0.3	0.5	5.6	1.4	△ 0.5	0.4	△ 0.3

### 主要企業・非製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は  
(8月調査比 %、( )内は前年同期比増減(△)率 %)

	6年度	(予測) 7年度	修正率	6年度 上期	下期	7年度 上期	修正率	(予測) 下期	修正率
非 製 造 業	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.5	△ 1.3 (△ 1.8)	△ 0.6 (△ 1.7)	△ 1.6 (△ 2.6)	△ 0.5	0.0 (△ 1.6)	△ 0.6
うち建設	△ 5.1	△ 3.8	0.2	△ 3.3	△ 1.0	△ 7.1	△ 1.8	7.7	1.6
不動産	△ 2.3	2.5	△ 1.1	△ 2.8	9.5	△ 3.7	△ 4.1	7.6	1.2
商社	△ 3.0	△ 4.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.2	△ 2.6	△ 0.9	△ 1.8	△ 1.3
小売り	2.5	1.7	△ 0.4	2.9	△ 1.0	1.7	△ 0.5	2.1	△ 0.3
運輸・通信	0.6	3.3	0.6	—	—	—	0.4	—	0.7
電力・ガス	4.2	1.8	0.2	3.4	△ 0.7	2.6	2.2	△ 1.1	△ 1.7
サービス	1.9	4.0	0.0	0.3	3.1	1.3	△ 0.2	2.6	0.1
リース	△ 2.0	△ 3.4	1.6	—	—	—	1.1	—	2.1

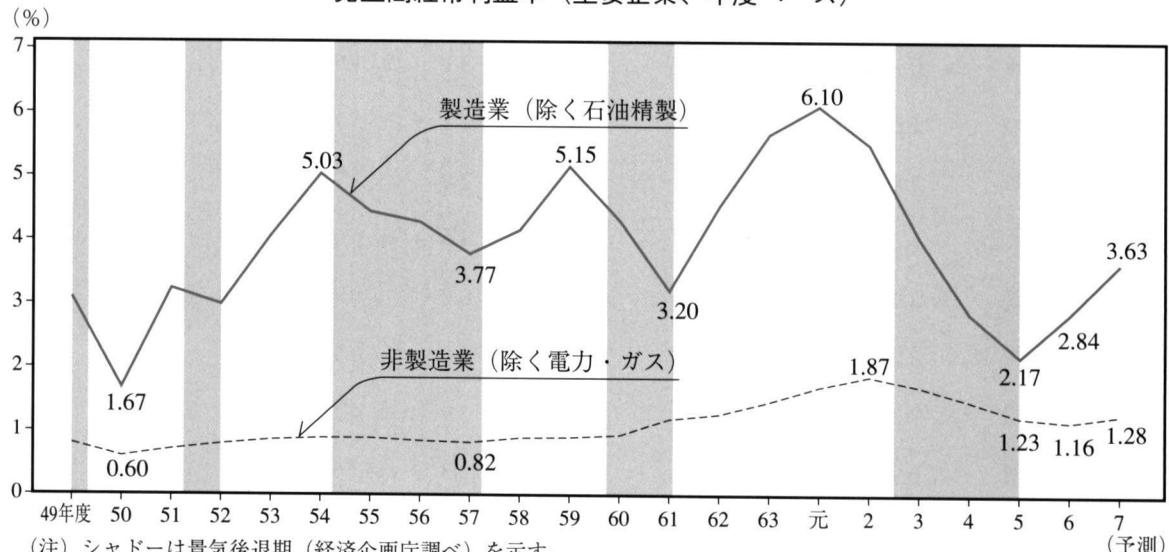
### (企業収益)

製造業（除く石油精製）の7年度経常利益をみると、リストラ効果の顕現化や円高修正等を背景に、前回調査比上方修正（修正率+9.8%）され、前年度比では+30.0%と2年連続の増益

計画となっている（半期別前年同期比：上期+36.8%、下期+25.2%）。また、売上高経常利益率についても、3.63%（前回調査3.30%）と改善傾向（前年度2.84%）が続くと見込まれている。

これを業種別にみると、素材業種（修正率

### 売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



## 主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、( )内は  
売上高経常利益率%、修正率は8月調査比%)

	6年度	(予測) 7年度	修正率	6年度上期	下期	7年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	28.6	26.9	8.6	14.7	40.7	32.4	11.6	22.9	6.5
除く石油精製	( 2.84)	( 3.63)	( 0.33)	( 2.45)	( 3.20)	( 3.29)	( 0.38)	( 3.94)	( 0.28)
	32.5	30.0	9.8	16.5	46.9	36.8	12.7	25.2	7.7
素材業種	28.5	63.3	2.8	△14.4	68.9	2.3倍	4.6	32.6	1.3
うち織維	5.8	31.8	4.1	△20.5	30.7	43.7	14.0	25.0	△ 1.5
紙・パ	4.9倍	3.7倍	32.9	2.4倍	9.9倍	5.4倍	38.4	2.9倍	28.2
化 学	22.2	15.0	2.3	12.8	30.4	29.1	4.2	4.4	0.6
窯業	0.2	11.3	△ 9.5	△25.2	30.4	10.0	△ 7.2	12.2	△10.9
鉄 鋼	欠損	利益	△ 5.5	欠損	利益	利益	△10.1	4.0倍	△ 2.6
非 鉄	38.5	29.3	3.8	19.0	59.1	23.9	0.5	33.5	6.4
石油精製	△17.7	△32.3	△21.8	△ 9.7	△23.0	△45.2	△22.5	△22.3	△21.5
加工業種	34.0	18.7	13.4	27.8	39.4	14.5	17.1	22.1	10.8
うち食料品	8.5	△ 3.0	△ 1.5	5.1	13.1	△ 2.6	0.9	△ 3.6	△ 4.4
金属製品	1.1	△ 9.8	△ 5.2	9.5	△10.0	△27.7	△11.4	19.9	1.9
一般機械	69.5	43.0	10.1	2.1倍	47.7	27.3	25.3	55.4	2.1
電気機械	56.2	25.6	17.1	79.8	42.9	31.2	25.1	21.7	11.7
造船・重機	8.3	12.9	14.7	1.2	14.8	14.9	19.8	11.3	10.8
自動車	67.6	30.3	31.3	11.4	2.2倍	11.9	35.6	39.4	29.7
精密機械	52.0	22.8	5.7	91.3	27.3	12.9	4.7	32.1	6.5
非製造業	△ 3.2	1.7	1.3	△ 2.1	△ 4.2	2.5	11.4	0.8	△ 7.0
除く電力・ガス	( 1.16)	( 1.28)	( 0.03)	( 1.22)	( 1.09)	( 1.26)	( 0.09)	( 1.30)	(△0.02)
	△ 8.5	6.9	0.4	△ 7.0	△10.1	△ 0.8	4.7	15.0	△ 3.2
うち建設	△24.6	△19.0	△ 4.9	△13.0	△33.6	△30.9	0.2	△ 6.9	△ 8.4
不動産	3.2倍	△19.9	△29.3	1.9	6.3倍	△90.4	△91.0	△ 3.3	△15.9
商社	△ 3.9	2.1	△ 2.8	△ 7.3	△ 0.6	0.1	2.0	3.8	△ 6.6
小売り	3.2	19.8	4.8	10.7	△ 3.3	4.8	10.5	34.8	0.8
運輸・通信	△15.1	33.3	6.1	△20.1	△ 7.3	23.4	7.6	46.2	4.5
サービス	20.8	13.0	△ 0.2	21.3	20.1	18.8	6.6	4.5	△ 9.8
リース	15.0	2.1倍	54.4	84.6	△37.2	46.7	56.3	3.4倍	52.6
電力・ガス	14.0	△12.3	4.2	17.2	11.8	13.1	36.0	△31.2	△19.0

+2.8%) では、鉄鋼（自動車、建設関連需要の低迷、鋼材市況の下落）、窯業（民間建築関連需要の伸び悩み）等では前回調査比下方修正されたが、紙・パ（需要堅調、値上げ浸透）、化学（合理化効果の顕現化、円高修正に伴う輸出採算の好転）、繊維（リストラ効果、海外原料安）、非鉄（円高修正に伴う製錬マージンの改善）では前回調査比上方修正された。一方、加工業種（修正率+13.4%）では、食料品（海外原料高<大豆、トウモロコシ>）、金属製品（ビル用建材の売り上げ低迷）は前回調査比下方修正されたが、自動車、電気機械、一般機械、造船・重機等ではパソコン・半導体需要の好伸や円高修正・リストラ効果の顕現化等から上方修正された。

なお、前年度と比べると、素材業種では、国内販売の持ち直し、東南アジア向け輸出の堅調、リストラの奏功等を背景に、鉄鋼、紙・パ、化学をはじめ全業種で黒字転化ないしは増益が予想されており、前年度比+63.3%と6年度（同+28.5%）に比べ増益幅の拡大が見込まれている。一方、加工業種では、食料品、金属製品が減益に転じるもの、自動車、電気機械、一般・精密機械では需要回復、リストラ効果の顕現化等から2~4割方の増益が見込まれているため、前年度比+18.7%と6年度（同+34.0%）に引き続き増益基調を維持する計画となっている。

非製造業（除く電力・ガス）の7年度経常利益をみると、前回調査比小幅の上方修正（修正率+0.4%）となり、前年度比では+6.9%と5年ぶりの増益が見込まれている（半期別前年同期比：上期△0.8%、下期+15.0%）。これを業種別にみると、建設（マンション建設の採算悪化）等では前回調査比下方修正されたものの、運

輸・通信（移動体通信関連需要の強まり）、リース（金利低下効果の顕現化）、小売り（合理化効果）等では上方修正された。なお、前年度と比べると、建設、不動産では2割方の減益を予想しているが、小売り、サービス等大方の業種では、売り上げの回復、リストラ効果等を背景に、増益計画となっている。

#### （設備投資）

7年度の設備投資計画（全産業）をみると、製造業を中心と例年を幾分上回る前回調査比上方修正（修正率+0.5%）となり、前年度比では+3.8%と3年度以来4年ぶりに増加する計画となっている。

これを業種別にみると、製造業（修正率+2.6%、前年度比+10.7%）では、電気機械（半導体関連）、自動車（新車開発関連等）等を中心に増額修正された。なお、前年度対比では大型案件の一巡した石油精製、食料品、造船・重機等を除く大方の業種で増加計画となっている。この間、製造業の生産設備判断（「過剰」-「不足」）は、+19%（前回+19%）と前回調査並みの過剰感が続いている。

一方、非製造業（修正率△0.5%、前年度比+0.9%）では、運輸・通信（PHS関連設備の前倒し実施）、リース（パソコン、娯楽施設向け需要の増大）、商社（物流センター建設）等では上方修正されたが、ウエイトの高い電力・ガス（安価海外資材調達等コストダウン対策の奏功）で下方修正されたため、全体では小幅の下方修正となった。なお、前年度対比では、不動産、建設が大幅減少の計画となっているが、電力・ガス、リース、運輸・通信が増加を見込んでいるため、全体では微増の計画となっている。

## 主要企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は8月調査比 %)

	5年度	6年度	7年度 計	修正率	6年11月 調査時の 6年度計画
全産業	△11.3	△8.3	3.8	0.5	△3.9
製造業	△20.6	△13.3	10.7	2.6	△7.9
素材業種	△23.7	△15.2	6.2	1.1	△8.4
加工業種	△18.1	△11.8	13.9	3.6	△7.5
非製造業	△6.2	△6.0	0.9	△0.5	△2.1
除く電力・ガス	△12.8	△6.0	0.1	1.0	△3.9
電力・ガス	8.0	△5.9	2.3	△3.1	1.0

(( )内は8月調査時予測)

生産設備判断 D.I. 〔過剰〕-〔不足〕 %	6年11月	7年2月	5月	8月	11月	(予測) 8年3月まで
製造業	27	24	20	19	( 19) 19	18

## (雇用)

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」-「不足」）は、+24%と引き続きほぼ前回調査(+25%)並みの過剰感が続いている。業種別にみると、製造業(+29%、前回+30%)では、自動車、窯業、石油精製等で過剰感を幾分強めたが、紙・パ、一般機械、非鉄、電気機械等では操業

度の上昇等を背景に過剰感をやや後退させていく。一方、非製造業(+18%、前回+17%)では、サービス、建設で過剰感を幾分増大させている。なお、先行き年度末にかけては、製造業、非製造業とも「過剰」超幅の小幅縮小を見込んでおり、全産業ベースでは+21%となっている。

## 主要企業・全産業の雇用人員判断

〔「過剰」-「不足」回答社数構成比 %、( )内は8月調査時予測〕

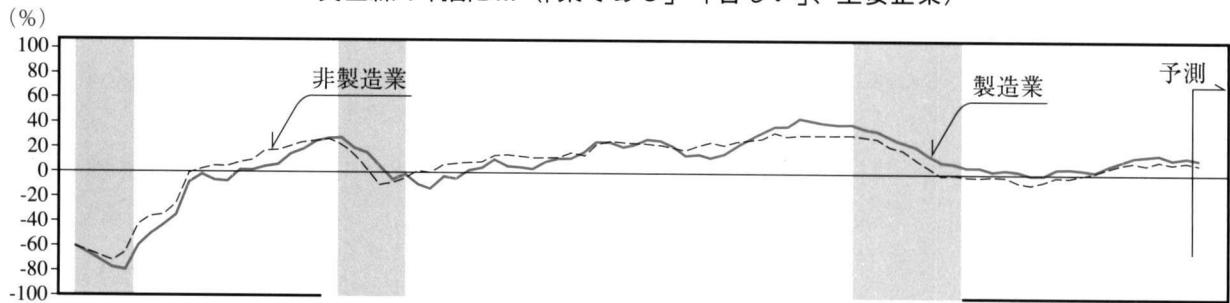
	6年11月	7年2月	5月	8月	11月	(予測) 8年3月まで
全産業	25	24	24	25	( 22) 24	21
製造業	32	30	31	30	( 27) 29	26
非製造業	16	16	16	17	( 14) 18	15

## (企業金融)

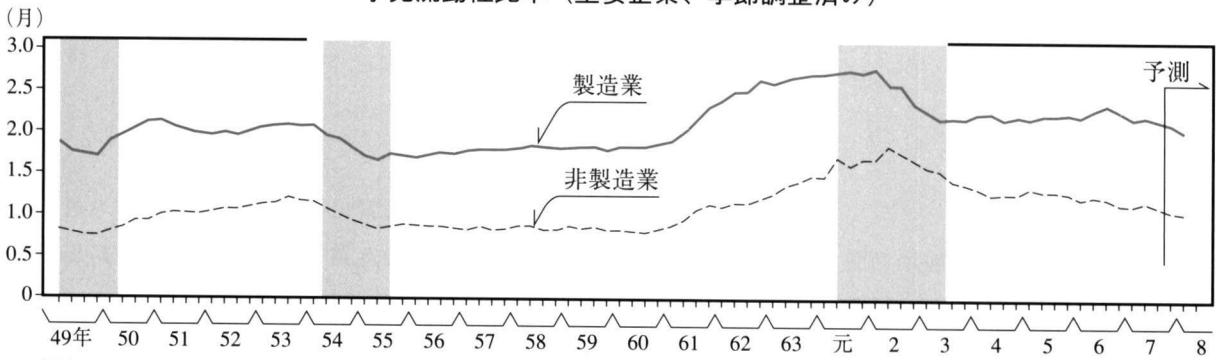
企業金融面をみると、主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）、金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）は、各+12%、+33%とほぼ前回調査（各+11%、

+32%）並みの緩和傾向を持続しており、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）も、△46%（前回△71%）と大幅「低下」超となった。この間、手元流動性比率は、このところ概ね横這い圏内で推移している。

資金繰り判断D.I.（「樂である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済み）



（注）シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

## 主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

（（現預金+短期所有有価証券）/月間売上高、（ ）内は8月調査時予測）

	6年11月	7年2月	5月	8月	11月	（予測）8年3月まで
資金繰り判断D.I. （「樂である」－「苦しい」）	10	11	13	11	12	9
製造業					（ 10）	
非製造業	13	14	15	13	14	12
金融機関の貸出態度判断D.I. （「緩い」－「厳しい」）	8	6	10	8	9	7
製造業	21	23	29	32	33	30
非製造業				（ 30）		
借入金利水準判断D.I. （「上昇」－「低下」）	23	22	27	34	33	32
製造業	20	23	29	29	32	27
非製造業				（ 29）		
	26	4	△62	△71	△46	△1
					（△14）	

	6年12月末	7年3月末	6月末	9月末	12月末	8年3月末
手元流動性比率（月）						
製造業	1.49	1.44	1.56	1.50	1.53	1.53
非製造業	2.08	2.04	2.20	2.11	2.13	2.13

## 2. 中小企業

### (業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△30%と前回調査（△30%）比横這いとなった。また、先行き年度末にかけては、△27%と小幅の改善が見込まれている。

現状の業況判断を業種別にみると、木材・木製品（合板、製材）、食料品（水産加工品、清酒等）等では、公共関連需要の持ち直しや新製品投入効果の顕現化等から「悪い」超幅を縮小させた一方、輸送用機械（自動車部品）、鉄鋼（自動車・トラック向け鋼板）、金属製品（住宅用金具）等では、自動車、住宅関連需要の伸び悩み、納入先からの値引き要請等を背景に「悪い」超幅を拡大させた。

先行きについては、電気機械、輸送用機械（自動車部品）等が、受注減少、値引き要請の強

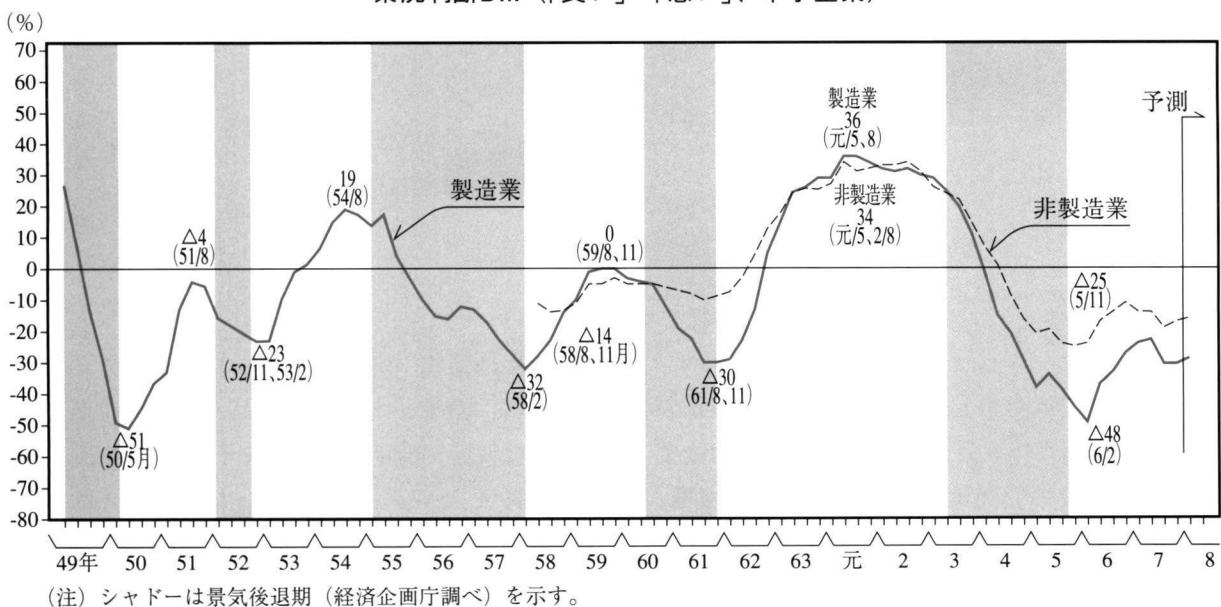
まり等を懸念して業況感の後退を予想しているが、鉄鋼、木材・木製品、繊維、食料品をはじめ大方の業種では、公共工事・個人消費の回復期待等から業況の改善を見込んでいる。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超△17%と前回（△19%）に比べ幾分改善した。先行き年度末にかけては、△16%とほぼ横這いが予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、建設（公共工事の発注本格化）、不動産（低価格マンションの販売好調）、小売り（新車投入効果＜自動車ディーラー＞等）、サービス（パソコンソフトの売り上げ好調＜ソフトウェア＞）等を中心に「悪い」超幅を縮小させた。

先行き年度末にかけては、建設、不動産等では、小幅の悪化を見込んでいるが、卸・小売り等では業況持ち直しを予想している。

業況判断D.I.（「良い」—「悪い」、中小企業）



## 中小企業の業況判断

(「良い」-「悪い」回答社数構成比 %、( ) 内は8月調査時予測)

	6年11月	7年2月	5月	8月	11月	(予測) 8年3月まで		6年11月	7年2月	5月	8月	11月	(予測) 8年3月まで
製造業	△27	△24	△22	△30	△30	△27 (△30)	非製造業	△11	△14	△14	△19	△17	△16 (△18)
素材業種	△31	△25	△25	△37	△38	△33 (△35)	建設	11	6	3	△5	0	△3 (△7)
加工業種	△25	△23	△20	△25	△24	△22 (△26)	不動産	△6	△14	△16	△22	△17	△22 (△23)
織 繊	△47	△43	△45	△51	△53	△49 (△52)	卸 売 り	△22	△23	△23	△28	△28	△24 (△28)
木材・木製品	△23	△19	△28	△53	△47	△40 (△44)	小 売 り	△18	△22	△22	△27	△23	△20 (△23)
紙・パ	△32	△25	△32	△27	△31	△21 (△19)	運輸・通信	△16	△15	△12	△18	△18	△19 (△17)
化 学	△3	△3	△9	△11	△14	△7 (△13)	電気・ガス	11	8	15	8	11	11 ( 4)
窯業・土石	△24	△18	△15	△34	△29	△30 (△29)	サービス ・リース	△10	△13	△12	△15	△11	△12 (△11)
鉄 鋼	△48	△27	△21	△31	△46	△37 (△34)	(備 考)						
非 鉄	△17	△15	△3	△23	△24	△25 (△30)	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。 素材業種：織維、木材・木製品、紙・パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。						
食 料 品	△10	△8	△17	△20	△13	△9 (△10)	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
金属製品	△25	△28	△22	△25	△29	△25 (△27)							
一般機械	△41	△39	△31	△31	△30	△26 (△34)							
電気機械	△21	△15	△11	△14	△11	△19 (△17)							
輸送用機械	△20	△17	△11	△23	△30	△33 (△38)							
精密機械	△21	△26	△15	△27	△23	△13 (△18)							

### (売り上げ)

製造業の7年度売上計画をみると、納入先のリストラ実施に伴う受注減、値引き要請の強まり、住宅建設の低迷等を背景に、鉄鋼、織維、木材・木製品、輸送用機械（自動車部品）、食料品等大方の業種で、前回調査比下方修正（修正率△0.7%）されたが、前年度対比では、+0.4%と4年ぶりの小幅増収計画となっている（半期

別前年同期比：上期+0.8%、下期0.0%）。業種別には、織維、木材・木製品、窯業・土石、輸送用機械等で前年度比減収を予想している一方、電気機械、一般・精密機械、紙・パ、非鉄等では+3～6%方の增收が見込まれている。

一方、非製造業については、競争の激化、販価の下落等を背景に、建設、サービス・リースを除く大方の業種で前回調査比下方修正（修正

率△0.4%) されており、前年度対比でも△0.3%と前年度を幾分下回る計画となっている（半期別前年同期比：上期△0.7%、下期+0.1%）。業種別には、小売り、サービス・リース等では小幅増収計画となっているが、建設、不動産、卸売り、運輸・通信で前年度比小幅減収を見込んでいる。

#### （企業収益）

製造業の7年度経常利益をみると、非鉄（電線、ケーブル）等を除く大方の業種で、売り上げの減少等を背景に前回調査比下方修正（修正率△6.8%）されたが、前年度対比では+16.6%と増益計画となっている（半期別前年同期比：上期+13.3%、下期+18.4%）。業種別には、鉄鋼が2年連続の欠損を予想し、窯業・土石、輸

送用機械も減益を見込んでいるが、電気機械、一般機械をはじめその他の大方の業種では、増益を予想している。この間、7年度の売上高経常利益率は、2.01%（6年度1.67%）となお低水準にとどまる見込みにある。

一方、非製造業では、運輸・通信、サービス・リースでは前回調査比上方修正されたが、卸・小売り、建設、不動産では下方修正されたため、全体では小幅ながら下方修正（修正率△1.1%）となり、前年度対比でも△1.0%と小幅減益の計画となっている（半期別前年同期比：上期△1.2%、下期△0.9%）。業種別には、建設、運輸・通信では売り上げの減少から減益計画となっている一方、小売り、サービス・リース等では売り上げの増加を背景に、増益を予想している。

### 中小企業の売り上げ

（前年同期比増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %）

	6年度	(予測) 7年度	修正率	6年度上期	下期	7年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	△0.5	0.4	△0.7	△2.6	1.6	0.8	△0.7	0.0	△0.7
非製造業	0.5	△0.3	△0.4	△0.2	1.1	△0.7	△0.5	0.1	△0.4

### 中小企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率 %、（）内は  
売上高経常利益率 %、修正率は8月調査比 %）

	6年度	(予測) 7年度	修正率	6年度上期	下期	7年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	( -1.67) 3.2	( -2.01) 16.6	(△ 0.13) △ 6.8	( -1.23) △ 20.5	( -2.09) 23.7	( -1.41) 13.3	(△ 0.24) △ 14.1	( -2.58) 18.4	(△ 0.03) △ 2.4
非製造業	( -2.26) 9.7	( -2.36) △ 1.0	( -0.01) △ 1.1	( -2.09) 29.6	( -2.40) △ 2.0	( -2.19) △ 1.2	( -0.15) 6.0	( -2.50) △ 0.9	(△ 0.12) △ 5.9

### (設備投資)

7年度設備投資計画をみると、製造業は、ほぼ例年並みの上方修正（修正率+7.8%）となつたが、非製造業は、例年を下回る小幅の修正率（同+1.6%）にとどまつたことから、全体としては例年を下回る上方修正（同+3.5%）にとどまつており、この結果、前年度比（全産業）では△11.4%の減少計画となつてゐる（製造業△5.9%、非製造業△13.8%）。この間、製造業の生産設備判断（「過剰」－「不足」）は、+18%（前回+17%）とほぼ前回調査並みの過剰感が続いている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国

企業・全産業の7年度設備投資計画は、前回調査比上方修正（修正率+2.3%）されており、前年度比では△1.4%と前回調査（△3.9%）に比べマイナス幅が縮小した（ちなみに、前年同時期における6年度計画は△4.3%）。

### (雇用)

中小企業の雇用判断（「過剰」－「不足」）は、非製造業を中心に過剰感が幾分後退し、全産業では+6%と前回調査（+10%）に比べ「過剰」超幅は縮小した。なお、先行きについても、+4%と引き続き「過剰」超幅の縮小を見込んでいる。

### 中小企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %）

	5年度	6年度	7年度 計	修正率	6年11月 調査時の 6年度計画
全 产 業	△17.7	△ 3.8	△11.4	3.5	△ 6.9
制 造 業	△24.4	△ 6.0	△ 5.9	7.8	△ 2.3
非 制 造 業	△14.5	△ 2.9	△13.8	1.6	△ 8.8

### 中小企業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

	6年11月	7年2月	5月	8月	11月	（予測） 8年3月まで
全 产 業	4	4	7	10	( 6 )	4
制 造 業	12	10	13	16	( 15 )	12
非 制 造 業	1	0	4	5	( 1 )	△ 2

### 3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の7年度設備投資は、前回調査比下方修正され、5年連続の減少計画。

#### 設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	上期	下期	7年度計画	上期	下期
前年同期比	△11.0	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△ 7.2	△11.7	△ 7.1	△23.8	8.4
前回調査比修正率	—	—	—	—	—	—	△ 6.2	△16.1	1.6
実 領額	2.3	2.2	1.9	1.7	0.8	0.9	1.6	0.6	1.0

#### 業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は8月調査比 %)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度計画	修正率
金融機関計(202社)	△11.0	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△ 7.1	△ 6.2
銀行業計(150社)	△ 3.5	△ 6.2	△30.1	△13.1	3.4	△ 2.0
証券業計(27社)	△49.7	△46.4	△14.9	△14.2	△64.6	△12.5
保険業計(25社)	△10.1	9.5	△ 1.2	△ 6.6	△11.5	△ 9.4

#### (参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度計画
全産業	事業法人(712社)	7.7	△ 7.4	△11.3	△ 8.3
	事業法人+金融機関(914社)	5.8	△ 6.9	△11.8	△ 8.4
うち非製造業	事業法人(323社)	11.0	△ 0.9	△ 6.2	△ 6.0
	事業法人+金融機関(525社)	7.5	△ 1.1	△ 7.5	△ 6.4

#### (参考2) 主要企業全産業(事業法人+金融機関)に占める金融機関の設備投資額のウエイト(%)

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度計画
8.3	8.6	8.2	8.1	7.3

(機械化投資)

7年度機械化投資は、小幅ながら5年ぶりの  
増加計画。

### 機械化投資の推移

(前年度比 %、( )内は実額 兆円)  
修正率は5月調査比 %

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 計画	修正率
金融機関計 (202社) (実額)	△10.6 ( 1.5)	△ 5.4 ( 1.4)	△17.7 ( 1.1)	△ 5.0 ( 1.1)	3.2 ( 1.1)	△ 1.7
銀行業計 (150社)	△ 8.8	△ 1.8	△21.9	△ 0.2	2.1	△ 1.5
証券業計 (27社)	△27.1	△22.8	△17.6	△16.1	△ 2.5	0.1
保険業計 (25社)	3.2	△ 2.6	△ 3.1	△11.8	9.7	△ 3.2

### 機械化投資の目的別内訳 (金融機関計)

(前年度比 %)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 計画	(構成比)
合 計	△10.6	△ 5.4	△17.7	△ 5.0	3.2	(100.0)
電算センター新增設費用	△44.0	41.9	△45.6	△11.6	△26.9	( 8.1)
ハード関連費用	△ 6.8	△18.1	△10.2	△ 2.9	7.5	( 49.2)
ソフト関連費用	4.0	△ 4.5	△12.5	△ 5.4	6.5	( 42.7)

(参考3) 金融機関の設備投資動向調査の調査内容 (○…調査対象、×…調査対象外)

	土地・建物		ハードウェア		ソフトウェア		新開発分	
	電算センター	店舗等	購入	賃貸	市販ソフトウェア			
					購入	賃貸		
設備投資額	○	○	○	×	×	×	×	
機械化投資額	○	×	○	○	○	○	○	

(調査統計局)